

私は大学卒業直後にロイターに入社し、東京・ロンドン・大阪で記者やニュース翻訳者、エディターとして18年間勤務した後、2008年4月から近畿大学に勤務しています。

そのロイターは、1851年にドイツ生まれのポール・ジュリアス・ロイターがロンドンに設立。当初の業務は、ニュースや株価情報をパリへ伝えるというものでした。その後、支局は世界各国へ広がり、テレビ局やラジオ局、新聞社などにニュースを提供する通信社としての地位を築きました。

2008年にはカナダのトムソンと合併し、社名も「トムソンロイター」に変更。今日では、経済・金融情報や各国要人の発言など、金融市場に影響を与える情報を機関投資家に提供するサービスや、機関投資家がロイターのシステムで金融取引を行うサービス等が、業務の大半を占めるようになっていきます。

ロイターのニュースは19の言語で配信されており、迅速かつ正確に配信するため、記者もミスのない原稿が要求されます。つまり、どの言語の記事であっても、ネイティブに近い文章力が必要とされるのです。私は日本語と英語で記事を書く経験を積みましたが、簡潔で分かりやすい英文記事が速く書けるようになったのは、エディターの厳しいチェックに鍛えられたからでした。

私が担当した分野は、主に経済や金融です。もともとロイターは、銀行や証券などの機関投資家向けに、経済や金融情報を提供しており、記者の大半もこの分野を担当しています。

ただ、ひとくちに経済、金融といっても、内容は多岐にわたります。私は入社当初に外国為替市場を担当したのを皮切りに、長短金利の市場や株式市場でも、時々刻々と移り変わる動きを追い、専門家の分析や今後の見通しを

記事にしました。

その後、日本銀行や経済企画庁（当時）、大蔵省（同）や首相官邸も担当しましたが、これらの官庁の情報は金融関係者の関心も高く、正確だけでなく、1秒でも速い記事が求められました。

例えば日銀総裁の記者会見では当時、会見室への携帯電話の持ち込みはダメ。すべての記者が、上階の別室に電話を置いていました。会見室では出口に近い席を確保。総裁の一言一句を書き取り、最重要と思われるコメントには印をつけ、「ニュース速報」の文章を頭の中で練り上げる。会見終了と同時に部屋を飛び出して、階段を猛ダッシュ。息を切らせながら携帯電話の向こうにいるエディターに伝えたことを、鮮明に覚えています。

かなり急いだのに、「君の速報は他社に比べて3秒遅かった」と上司に言われて、落胆することもしばしば。金融市場は秒単位で変化するため、情報が1秒でも遅いと、読者である機関投資家に損をさせてしまうこともあるからです。

ロンドンに3年半駐在した時は、日本の金融機関や製造業の欧州での動きを追う一方、サミットやG7などの国際会議が開かれ日本の要人が出席すれば、彼らの発言を報じました。

大阪にも4年ほど駐在しています。関西を代表する企業の取材が主な業務でしたが、2001年、池田小児童殺傷事件が発生した時は、いち早く現場へ駆けつけています。とはいっても、ロイターの大阪記者は私だけ。児童たちに話を聞き、ついでに現場の写真撮影までこなし、遺族や関係者の話を聞こうと、通夜や告別式が終わるのを外で待ったりもしました。警察の記者クラブに所属できない外国メディアの悲哀を味わったのも、この頃です。

ロイターでの記者経験は約12年。残りは翻訳者とエディター業務です。英語から日本語への翻訳は、大半が経済と金融の記事でした。特に米国の経済指標や金融政策、要人発言に関しては注目度が高く、瞬時に英語の内容を理解して分かりやすい日本語に翻訳しなければいけませんから、緊張を強い

られました。

エディターとしては、機関投資家向けに日本語の記事を編集していました。また、個人投資家向けにホームページの編集も行い、インターネット技術をめぐる日進月歩の変化を目の当たりにする一方、読者層の違いが情報の伝え方にも違いをもたらすという、当たり前のようで難しい現実も学びました。

私が近畿大学で教鞭をとることに関心を持ったのは、今までの経験を若い世代の人たち、とりわけ英語の能力を使いながらマスメディアで働きたい人に伝えたいと考えたからでした。

今後の研究・教育では、私の体験を学生に伝え、マスメディアの仕事の面白さや問題点を理解してもらいたいと考えています。ただ、私の経験も時を経るごとに古くなります。今後は、ひとつの経験を普遍的なテーマへと導く作業が重要となるでしょう。

英語を母語としない人が英文記事を書く語学力や文章力を習得する方法、日本から海外に向けて発信しているマスメディアの現状、また日本のマスメディアが抱えている問題点など、私の経験につながるの深いテーマを追い、そこから導き出した答えを学生に還元したいと考えています。